

持続的な経済成長の実現に向けた施策の実施時期

I. 新たな需要が期待される分野と必要な施策

		2010～2012年（短期的取り組み）	2013年～（中長期的取り組み）	
1. 成長を続けるアジア		EPA/FTAの推進 サービス業における外資出資規制の緩和 知的財産権保護の強化	「東アジア経済共同体」の構築	
2. 資源・環境・エネルギー問題の解決への貢献	①環境装置	技術支援へのインセンティブ付与 知的財産権保護等に関する政府間対話		
	②太陽光発電	産学官連携による研究開発 設備導入への補助金		
	③原子力発電	導入国への人材・金融・制度面での環境整備支援		
	④省エネ製品	省エネ家電・機器	エコポイント制度等の普及支援策の継続 省エネ製品普及に向けた広報・キャンペーン 省エネ製品にかかる関税の軽減・撤廃	
		次世代自動車	次世代自動車のモデル事業の展開 蓄電池の研究開発・量産体制の早期確立 レアアースの確保	交通・社会インフラの整備
⑤水ビジネス	国家戦略、および推進体制の整備 官民によるモデル事業の実施			
3. ICTの利活用		税・社会保障制度共通の番号制度を前提とした電子行政の推進 地域医療の連携と遠隔医療 医療情報のデジタル化 低炭素社会への寄与 ITSの推進 教育分野での利活用 融合型高度ICT人材創出に向けたナショナルセンターの設立		
4. 少子・高齢化社会への対応	①医療サービス	医師の偏在・医療従事者不足の解消 勤務医の就業環境改善 救急医療体制の整備 ICTを活用した効率的な医療提供体制の基盤整備 (レセプトのオンライン化、医療情報データベースの構築・ネットワーク化)	自由診療の活用 保険・保険外診療の併用制度の適用拡大 メディカルツーリズムの育成	
	②医薬品、医療機器	国際研究開発拠点の整備 予算の拡充・重点化 研究開発税制の拡充 新薬・医療機器承認審査の迅速化	ベンチャー企業の支援・育成	
	③介護	居住系サービスの普及 在宅療養体制の強化 魅力的な職場環境の整備	外国人介護職員の受け入れと定着 介護ロボットの実用化に向けた環境整備	
	④高齢者向けビジネス	企業の参入支援 現役世代への所得移転	社会保障の充実	
	⑤保育	サービスの量的拡充に向けた財政投入 家庭的保育の普及促進 認定こども園の拡充 参入規制見直し		
	⑥教育	海外の外資参入規制緩和 留学生にとって魅力的な環境の整備		
5. 地域の潜在力の発揮	①農業	改正農地法の着実な実行による農地の確保と有効利用 農業経営の高度化・効率化・高付加価値化	重点的支援による輸出農産物の生産	
	②観光	海外への積極的なPR活動 魅力ある観光地の形成	観光と医療・農業・産業との一体化	

II. 分野横断的な施策

1. 国際競争力を有する産業のさらなる強化	国際的な整合性を踏まえた法人実効税率の引き下げ イノベーション推進などにかかる税制措置の強化 国際的な事業展開に対応した国際課税制度の整備 アジア諸国の関連法制度の整備・ハーモナイゼーション アジア消費市場活性化とウェイト向上 アジア諸国の格差是正、教育水準引上げ、インフラ整備
2. 成長力の源泉の創出と底上げ	規制改革の推進 抜本的な少子化対策 安心して信頼できる社会保障制度の構築 インフラ整備、コンパクトシティ化によるサービス部門の競争力強化 内需で成長してきた産業の海外展開支援 金融資本市場の整備・活性化 道州制の実現に向けた地方分権改革と規制改革・民間開放の推進、広域連合の活用
3. 多様な労働力の活用と質の向上	労働力率の向上 労働市場のミスマッチ解消 多様な就業機会や就業形態の確保